

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月13日現在

機関番号：22301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530868

研究課題名（和文）中間支援組織・施設の学習構造と社会教育ガバナンスの変容に関する研究

研究課題名（英文）Study on the relation between the learning structure of an intermediary supporting organization (facility) and the change of social education governance

研究代表者

櫻井 常矢（SAKURAI TSUNEYA）

高崎経済大学・地域政策学部・准教授

研究者番号：40363775

研究成果の概要（和文）：

国内では、市民活動支援センターや社会福祉協議会などが地域コミュニティ支援のコンセプトのもと、生涯学習・社会教育関連の団体や事業をも支援対象として意識しつつ自らの役割を変化させようとしている実態がある。こうした中間支援機能はまた、各地で進む社会教育施設の指定管理者制度移行後の生涯学習事業の実現など、社会教育ガバナンスの変容をめぐる課題を克服する方策として可能性がある。

研究成果の概要（英文）：

In Japan, under the concept of community support, the role of the Social Welfare Council and civil activity support centers are changing. And they also challenge to support to activities and organizations that are related to lifelong learning and social education.

And also, there is a possibility as a means for solving the problems of changes in social education governance will bring, such as the realization of lifelong learning in social education facilities operated by regional autonomy organization.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
2010年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総 計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：社会教育・中間支援・NPO・ガバナンス

1. 研究開始当初の背景

地域コミュニティ支援型中間支援組織・施

設の登場は、各地の社会教育行政・施設の再編（首長部局移管、指定管理者制度導入等）、あるいは市民活動・NPO 支援への支援対象の拡大、そして施設運営をめぐる住民参加の模索や新たなパートナーシップ形成など、従来からの自治体・地域の社会教育ガバナンスの変容をもたらしているのではないかと。本研究は、中間支援組織の学習構造と機能に関する研究代表者のこれまでの研究蓄積をさらに発展させ、これを社会教育行政・施設の新たな展開可能性の理論的・実証的提起へと結びつけることをねらいとしている。中間支援組織・施設については、公共政策学や経営学、社会学など学際的研究の対象となってきたが、教育学研究からのアプローチはこれからと言える。地域コミュニティ支援型の中間支援組織・施設から自治体社会教育の新たな可能性と課題を仮説的に提示しようとする本研究は、NPO 等のミッション型組織の日本社会における将来像と同時に、社会教育行政・施設をめぐる現代的諸課題と向き合いながら、既存の教育システムにおける中間支援機能の意義を明らかにしようとする。この新たな地域の教育力とも言い得る中間支援組織・施設の学習構造と機能が、分権時代の社会教育ガバナンスとどのようにかわり、また住民の自治的力量の形成にいかに関与していくのかに関する実証的検討はまさにこれからの研究課題と考える。

2. 研究の目的

日本では地域課題の解決や地域コミュニティの活性化、あるいは住民の自治的な力量形成といった教育的アプローチを有した地域コミュニティ支援型中間支援組織・施設が、多様なパートナーシップ形成や教育・学習機能を伴いながら各地に登場してきている。本研究ではさらに、こうした中間支援組織・施

設が、従来からの自治体・地域の社会教育の構造と機能に影響を与えつつ展開していることに着目する。本研究では、第一に日本における地域コミュニティ支援型中間支援組織・施設の機能について、既存の中間支援組織・施設、並びに社会教育施設との関係を中心に実態調査を行う。自治組織等の地縁型コミュニティへの支援機能を中間支援組織・施設として備えようとするとき、従来からの自治体社会教育にはどのような課題や変化が現われてきているのかを明らかにする。第二に、地域コミュニティの活性化を意識したとき、中間支援組織・施設ならびに社会教育行政・施設において課題となるのは、地域へのかかわり方である。地域コミュニティへの支援とは、具体的にどのようなことを意味するのか。それは、従来からの社会教育の営みとどのように異なるのかについて検討する。第三に、中間支援組織・施設について、地域コミュニティ支援という視点からこれからの自治体社会教育における展開可能性について検討する。本研究ではこれらの実態調査や考察を通して、新たな中間支援組織・施設が創造する学習の構造と機能、そして自治体・地域の社会教育ガバナンスの変容をめぐる諸課題の解決など中間支援機能の可能性について明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、以下の方法によって研究を進めている。

(1) 中間支援組織・施設等に関する先行研究の理論的検討と調査研究に向けた分析視点の構築。

(2) 各地の NPO・市民活動支援センター、社会福祉協議会、図書館・公民館等の社会教育施設への現地調査を通して、その支援対象や支援事業の広がりや重なりについての調

査研究の実施。

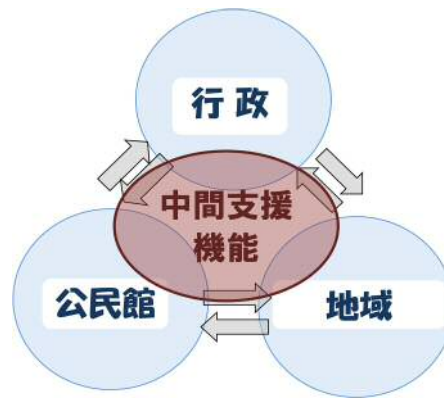
(3) 社会教育ガバナンスの変容という視点から、特に公民館の地域運営（指定管理者制度）をめぐる関係団体・機関をめぐる構造的課題について現地調査をもとにした検討。

(4) 社会教育ガバナンスの変容をめぐる課題とその解決方策について、自治体・地域における中間支援機能の展開可能性に関する理論的・政策的見地からの総合的検討。

4. 研究成果

(1) 国内の中間支援機能を有した組織・施設への実態調査から、これらが地域コミュニティ支援など従来とは異なる支援機能を発揮している状況について明らかにしている。こうした動向は、社会福祉協議会（伊賀市、他）や NPO・市民活動支援センター（多賀城市、一関市、盛岡市、那覇市、他）にみられると同時に、その中では支援範囲を生涯学習団体などに広げる取り組みもみられた。従来までは縦割りとなっていた自治体・地域の中間支援機能が、住民自治組織、NPO・市民活動、そして生涯学習団体などの連携・交流を促しながら地域を包括的に支援するものへと変化している実態が明らかとなっている。

(2) 中間支援組織・施設の機能変化は、同時に社会教育・生涯学習の領域にも広がりを見せていることが重要である。支援対象の広がりと同時に、自己実現型の生涯学習活動に対して NPO、地域コミュニティとの連携・交流を促しながら、地域課題解決など活動への公益性を求めている実態もあることを事例調査から明らかにしている（本報告書 5. [雑誌論文] ②④に記載）。



図：公民館の地域運営体制イメージ図

(3) 自治体・地域における社会教育ガバナンスの変容について、公民館の指定管理者制度を導入（具体的には当該地域の自治組織を指定管理者とした地域運営を導入）した事例への調査から、生涯学習事業の実現が困難となっている実態など社会教育の公共性をめぐる課題が浮き彫りとなっている。こうした社会教育施設の民間運営によって現れる諸課題の解決方策として、施設運営をめぐる関係する団体・機関の間に介在する中間支援機能（上記（1）（2））の展開可能性を提起するに至っている（図参照：本報告書 5. [雑誌論文] ①に記載）。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

- ① 櫻井常矢、「コミュニティ・ガバナンスと社会教育 ―公民館の地域運営をめぐる構造的課題―」日本地域政策学会『日本地域政策研究』、査読有、第11号、2013、135-142
- ② 櫻井常矢、「地域自治・市民協働を支える中間支援機能 ―地域コミュニティ支援の構想と実践―」、日本加除出版、『住民

行政の窓』、査読無、2013、2－14

- ③ 櫻井常矢、「社会教育をめぐる『連携・協働』の課題と展望 ―震災復興・地域コミュニティ再生の実践をもとに―」文部科学省生涯学習政策局『生涯学習政策研究』、査読無、2013、24－31

- ④ 櫻井常矢、「地域コミュニティ支援をめぐる構造と課題（２）―中間支援施設に関する各地の動向をもとに―」高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』、査読無、第13巻第4号、2011、55－70

〔学会発表〕（計1件）

- ① 櫻井常矢、「コミュニティ・ガバナンスと社会教育の課題 ―公民館の地域運営をめぐって―」日本地域政策学会第11回全国研究大会（常磐大学）、2012、単独発表

〔図書〕（計2件）

- ① 櫻井常矢、高崎経済大学産業研究所、「第13章新高崎市の教育 第2節生涯学習」、日本経済評論社、『新高崎市の諸相と地域的課題』、2012、306（250－267）
- ② 櫻井常矢、山田晴義・コミュニティ自立研究会編著、河北新報出版センター、『地域コミュニティの再生と協働のまちづくり』、2011、225（11-29, 39-64, 171-181）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

櫻井 常矢（SAKURAI TSUNEYA）

高崎経済大学・地域政策学部・准教授

研究者番号：40363775